

令和2年度 「やまがた健康企業宣言」事業所
取組み状況アンケート結果

令和2年8月

1.目的及び概要

1.アンケートの目的

- 宣言事業所自らが宣言した4つの事項について取り組めているのかについて把握をするため
- 宣言事業所にも現在の取組状況を見返してもらい、必要な場合には改善を実施してもらう機会を設けるため
- 今後、協会の実施するサポート等について検討する材料にするため

2.実施時期

令和2年6月29日発送 回答〆切:7月10日(金)

3.実施概要

《アンケート内容》

宣言内容である4つの項目(①健康診断の実施、②特定保健指導の実施、③検査・治療の促し、④健康づくりの推進)への取組みの有無や状況の確認を盛り込んだ内容としている

《送付対象》

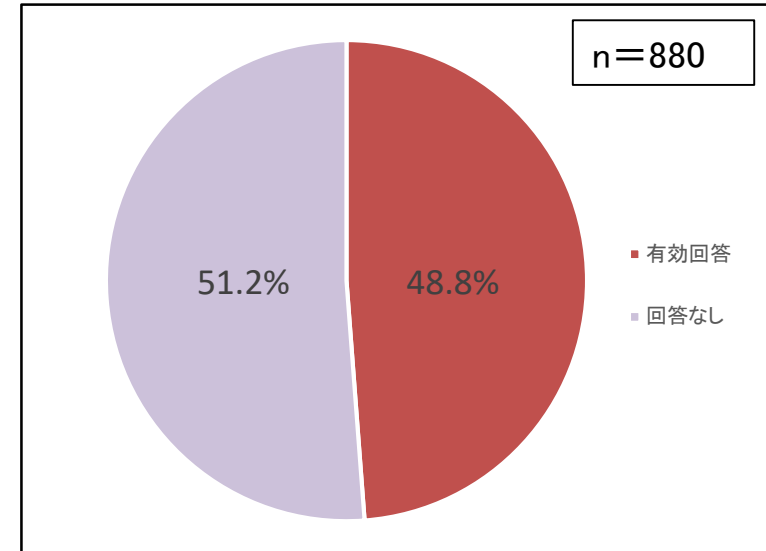
令和元年12月末までに「やまがた健康企業宣言」にご登録いただいた880事業所

2.回答数

1.全体の回答数及び回答率

アンケート配付数	880件
----------	------

1	有効回答	429件	48.8%
2	回答なし	451件	51.2%



2.地区別

地区	配付数	回答数	回答率
村山	441件	212件	48.1%
置賜	156件	76件	48.7%
最上	38件	22件	57.9%
庄内	245件	119件	48.6%
合計	880件	429件	48.8%

2.回答数

3.業態分類別

業態分類	配付数	回答数	回答率
農業、林業	9件	4件	44.4%
建設業	276件	140件	50.7%
製造業	204件	91件	44.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3件	2件	66.7%
情報通信業	13件	7件	53.8%
その他の運輸業	46件	27件	58.7%
卸売業・小売業	106件	52件	49.1%
金融・保険業	11件	4件	36.4%
不動産業、物品賃貸業	9件	3件	33.3%
学術研究機関・専門・技術サービス業	27件	14件	51.9%
宿泊業・飲食サービス業	15件	6件	40.0%
生活関連サービス業・娯楽業	15件	6件	40.0%
教育・学習支援業	6件	3件	50.0%
医療・福祉	65件	26件	40.0%
複合サービス業	10件	7件	70.0%
サービス業	58件	31件	53.4%
公務	7件	6件	85.7%
合計	880件	429件	48.8%

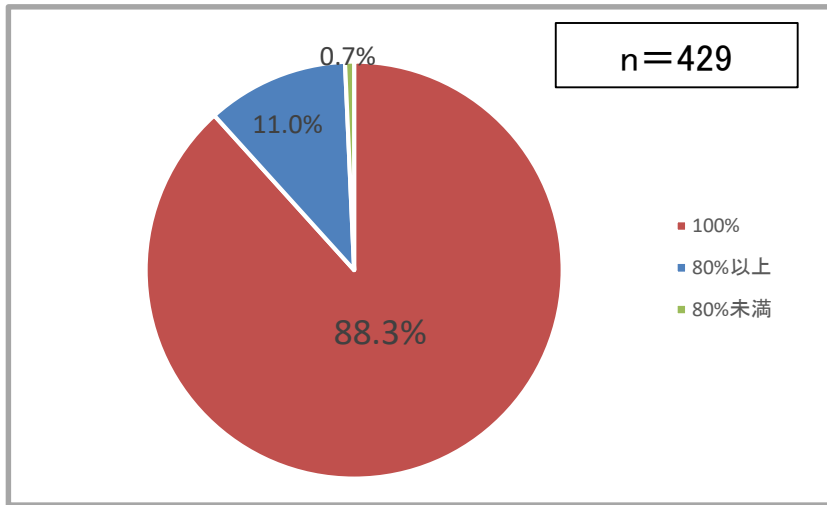
2.回答数

4.事業所規模(被保険者数)

被保険者数	配付数	回答数	回答率
10人未満	195件	75件	38.5%
10～29人	283件	144件	50.9%
30人～49人	132件	66件	50.0%
50人～99人	132件	69件	52.3%
100人以上	138件	75件	54.3%
合計	880件	429件	48.8%

3.宣言項目1 健康診断の実施

Q1.社員の健康診断を実施していますか？

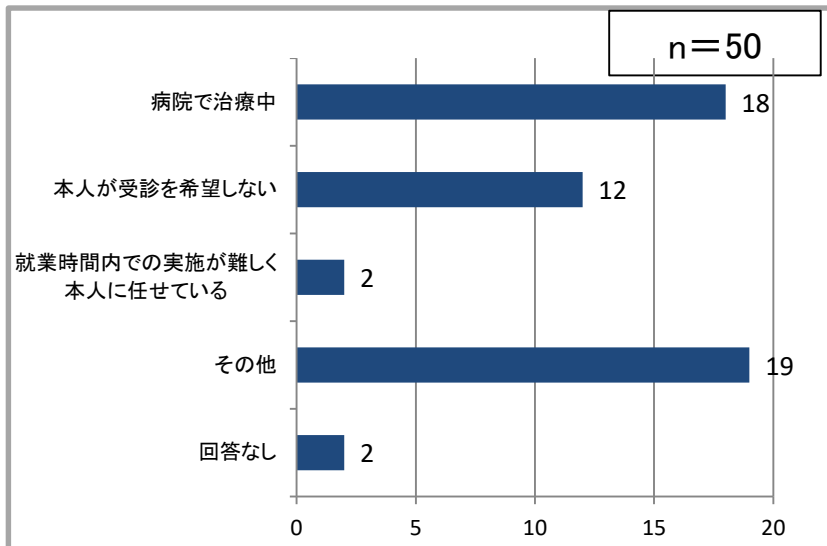


《回答数と回答率》

	回答数	回答率
100%実施	379件	88.3%
80%以上実施	47件	11.0%
50%から80%未満	1件	(0.2%)
50%未満	2件	(0.5%)

(Q1.で健診100%実施未満の事業所様のみ回答)

Q2. 健診実施率が全員に実施できていない理由をお聞かせください。(複数回答可)



《回答数》

	回答数
病院で治療中	18件
本人が受診を希望しない	12件
就業時間内での実施が難しく本人に任せている	2件
その他	19件
回答なし	2件

その他理由(自由記載)

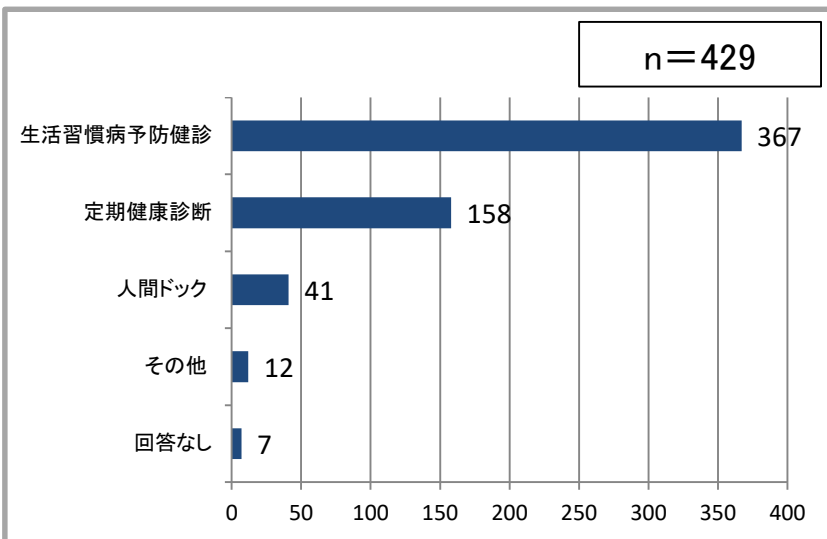
- ・産休・育休(4件)
- ・新型コロナウイルス関係(2件)

3. 宣言項目1 健康診断の実施

Q3. 昨年度実施した健康診断は、次のうちどれですか？

複数回答をした事業所が多くあったため、「複数回答」にて算出した。

《回答数》

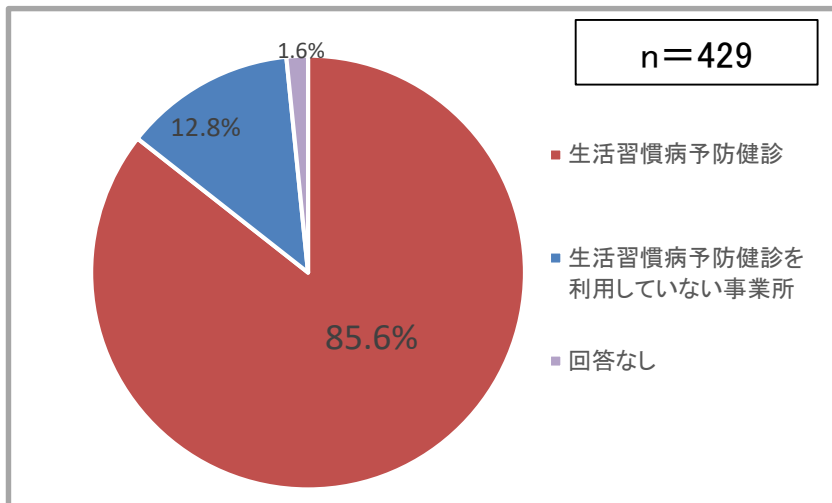


	回答数
生活習慣病予防健診	367件
定期健康診断(事業者健診)	158件
人間ドック	41件
その他	12件
回答なし	7件

その他理由(自由記載)
 ・特殊業務従事者健診(2件)
 ・雇入れ健診(1件)
 等



「生活習慣病予防健診を含む健診を利用した事業所」と「生活習慣病予防健診を利用していない事業所の割合を算出した。



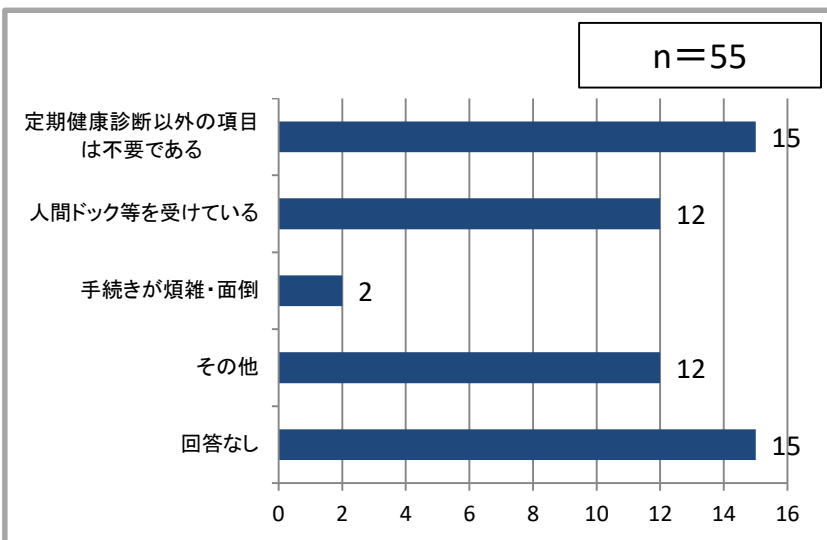
《回答数と回答率》

	回答数	回答率
生活習慣病予防健診	367件	85.6%
生活習慣病予防健診を利用していない事業所(定期健康診断・人間ドック・その他)	55件	12.8%
回答なし	7件	1.6%

3. 宣言項目1 健康診断の実施

(Q3.で生活習慣病予防健診以外を回答した事業所様のみ回答)

Q4. 生活習慣病予防健診を実施しない理由をお聞かせください。(複数回答可)



《回答数》

	回答数
定期健康診断以外の項目(胃レントゲン・便潜血等)は不要であるため	15件
人間ドック等を受けているため	12件
手続きが煩雑・面倒であるため	2件
その他	12件
回答なし	15件

その他理由(自由記載)

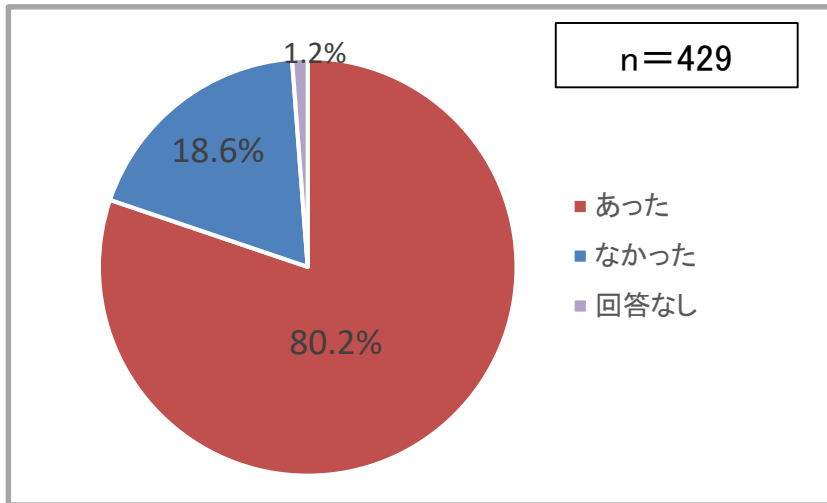
・かかりつけ医がいる
・市町村で受診している
等

宣言項目1 健康診断の実施の総括

- ・回答した事業所の約9割が生活習慣病予防健診を受けている。
- ・健診を受けられない理由は、「病院で療養中」が最多となった。その他の回答では「産休・育休中」「新型コロナウイルスの影響」という意見もあった。
- ・生活習慣病予防健診を受けない理由は、定期健康診断以外の項目が不要である(胃レントゲン等の特定の検査項目を希望していない)との回答が最多となった。

4.宣言項目2 特定保健指導の実施

Q5.過去2年間において、貴社に対し協会けんぽや保健指導実施機関からの特定保健指導受け入れのお願いがありましたか？

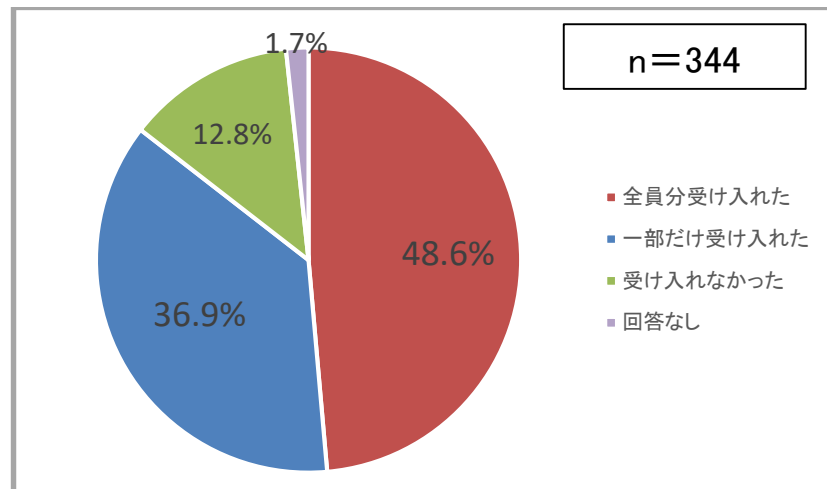


《回答数と回答率》

	回答数	回答率
あった	344件	80.2%
なかった	80件	18.6%
回答なし	5件	1.2%

(Q5.で受け入れのお願いがあった事業所様のみ回答)

Q6. 貴社は、協会けんぽや保健指導実施機関の特定保健指導を受け入れましたか？



《回答数と回答率》

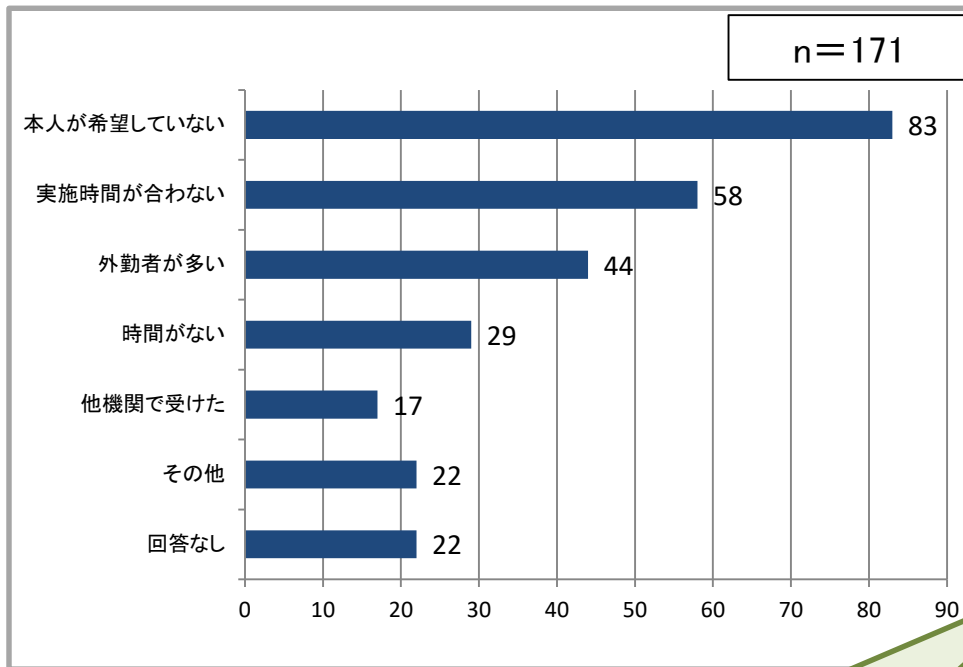
	回答数	回答率
全員分受け入れた	167件	48.6%
一部だけ受け入れた	127件	36.9%
受け入れなかった	44件	12.8%
回答なし	6件	1.7%

Q7へ

4.宣言項目2 特定保健指導の実施

(Q6.で全員受け入れられなかった事業所様のみ回答)

Q7. 貴社が、特定保健指導該当者全員について受け入れられなかった要因をお聞かせください。(複数回答可)



《回答数》

	回答数
本人が希望していない	83件
実施時間が合わない	58件
外勤者が多い	44件
時間がない	29件
他機関で受けた(産業医指導も含む)	17件
その他	22件
回答なし	22件

その他理由(自由記載)

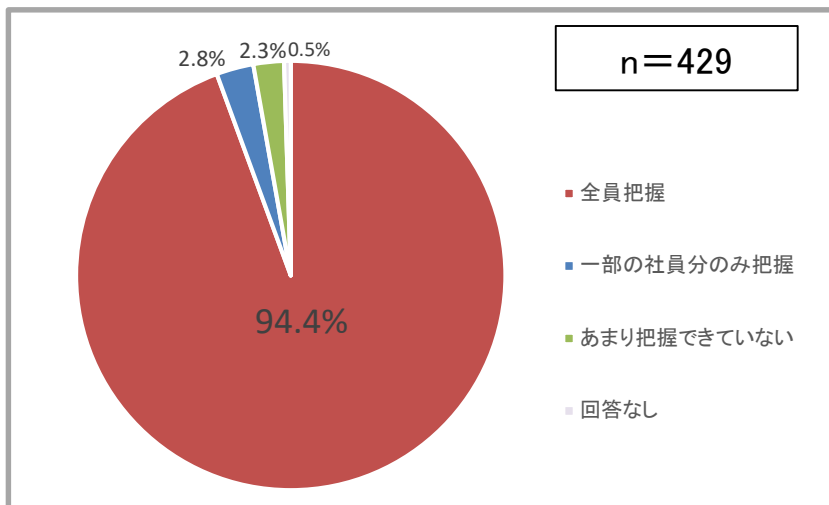
- ・かかりつけ医に相談しているため(6件)
- ・対象者が出張中であったため(3件) 等

宣言項目2 特定保健指導の実施の総括

- ・回答した事業所の約5割が特定保健指導について全員分の受け入れを行っているとは回答しており、約4割は一部のみ受け入れたと回答した。
- ・特定保健指導を受けられない理由は、「本人が希望していない」が最多であったが、「実施時間が合わない、外勤者が多い」等現在の訪問型の特定保健指導のスタイルが事業所の勤務体制にマッチしていないという理由が合わせて102件あった。

5.宣言項目3 検査・治療の促し

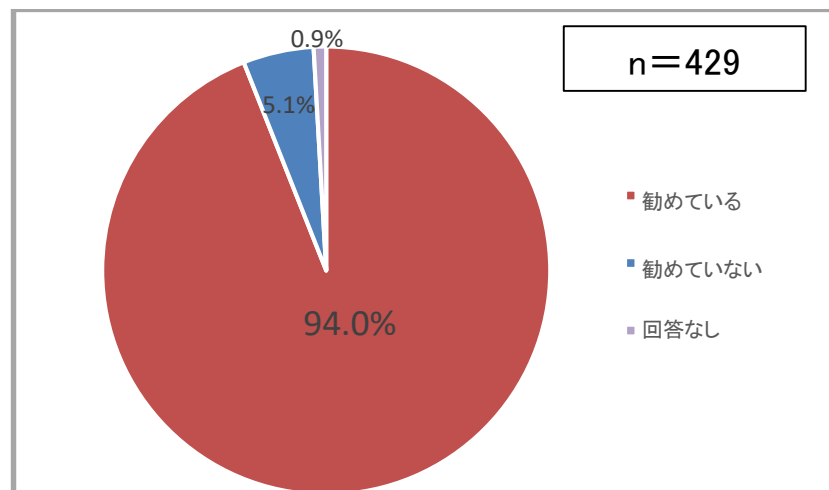
Q8.社員の健診結果を事業所として把握できていますか？



《回答数と回答率》

	回答数	回答率
全員の健診結果を把握している	405件	94.4%
一部の社員分のみ結果を把握している	12件	2.8%
あまり把握できていない	10件	2.3%
回答なし	2件	0.5%

Q9.社員の健診結果が「要精密検査」、「要治療」だった場合、医療機関への受診を勧めていますか？



《回答数と回答率》

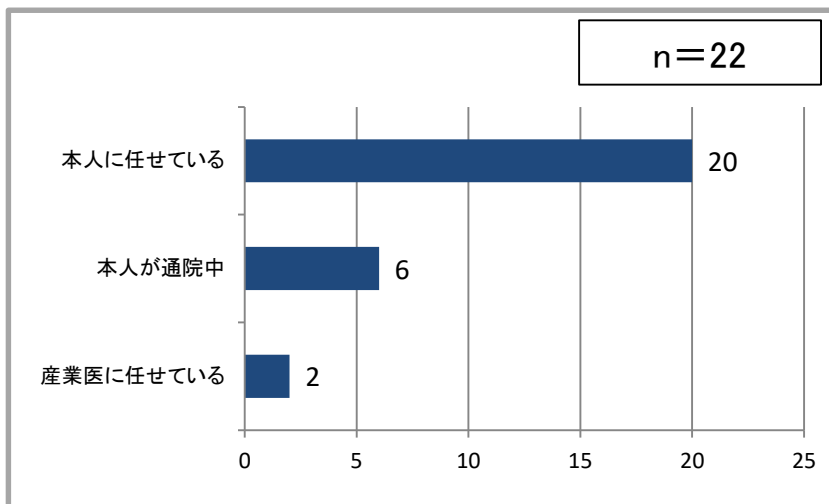
	回答数	回答率
勧めている	403件	94.0%
勧めていない	22件	5.1%
回答なし	4件	0.9%

➡ Q10へ

5.宣言項目3 検査・治療の促し

(Q9.で医療機関への受診を勧めていないと回答した事業所様のみ回答)

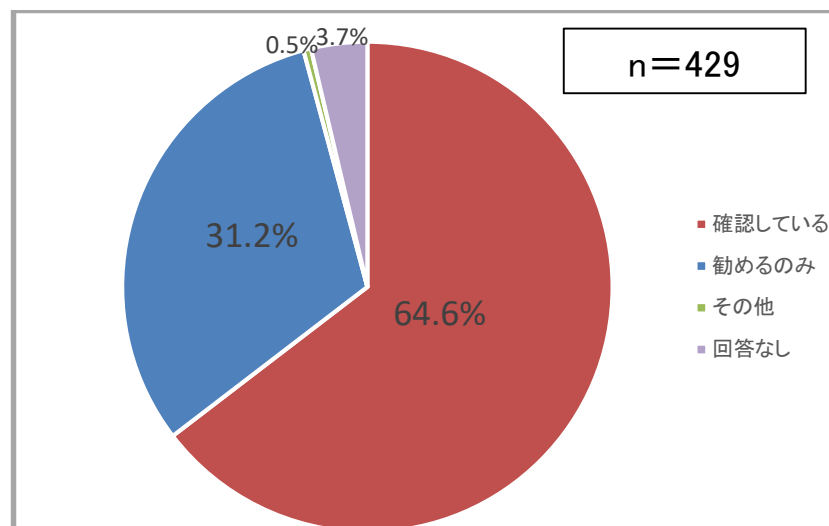
Q10. 医療機関への受診を勧奨できていない理由をお聞かせください。(複数回答可)



《回答数》

	回答数
健診受診後の対処は本人に任せている	20件
本人が通院中のため	6件
健診受診後の対処は産業医に任せている	2件

Q11. 受診勧奨の結果、社員が実際に受診したかどうか、確認をとっていますか？



《回答数と回答率》

	回答数	回答率
確認している	277件	64.6%
勧めるのみで受診の有無は確認していない	134件	31.2%
その他	2件	0.5%
回答なし	16件	3.7%

その他理由
(自由記載)

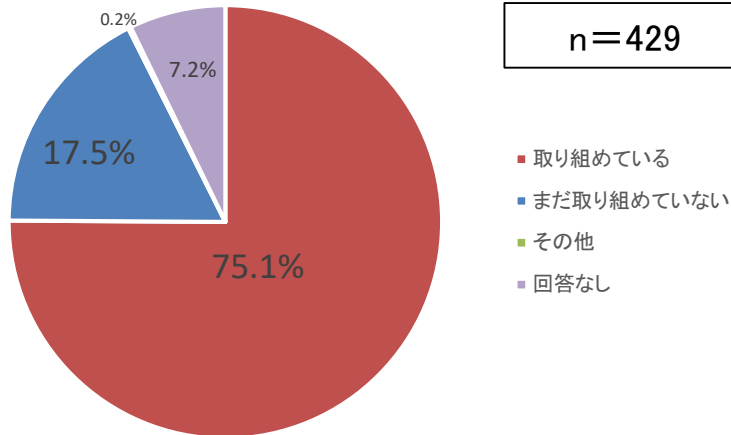
- ・どこまで介入してよいかわからない
- ・全員ではないがある程度は把握している

宣言項目3 検査・治療の促しの総括

- ・回答した事業所の約9割が社員の健診結果について把握している。
- ・社員の健診結果が「要精密検査」「要治療」だった場合、回答した事業所の約9割が医療機関への受診を勧めている。
- ・医療機関への受診を勧奨できていない理由としては、「健診受診後の対処は本人に任せている」が最多であった。
- ・受診勧奨の結果の確認については、「勧めるのみで受診の有無は確認していない」と回答した事業所が3割であった。

6.宣言項目4 健康づくりの推進

Q12.会社全体として取り組むことを宣言した事項について、取り組めていますか？

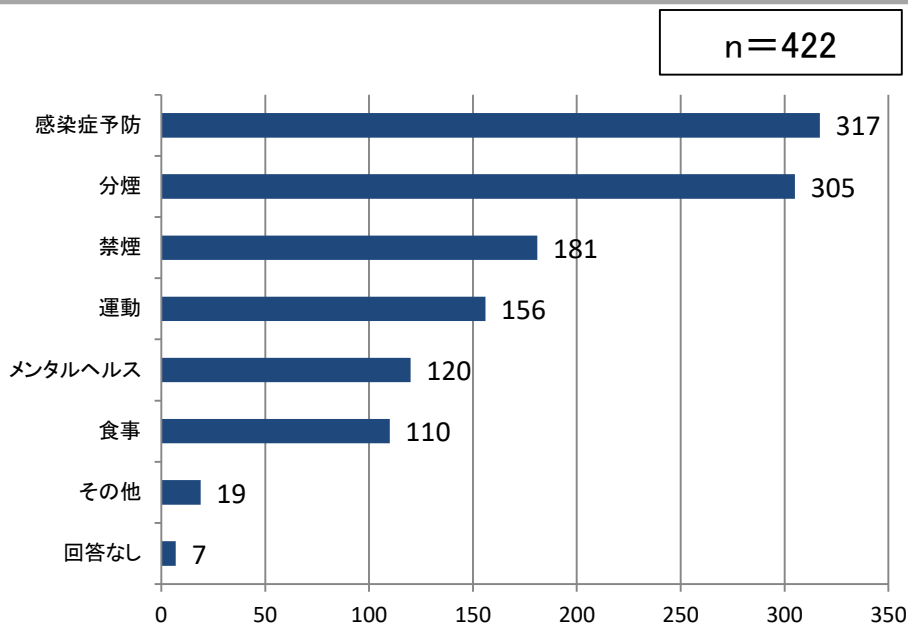


《回答数と回答率》

	回答数	回答率
取り組んでいる	322件	75.1%
まだ取り組めていない	75件	17.5%
その他	1件	0.2%
回答なし	31件	7.2%

その他理由
(欄外に記入有)
・よくわからない

Q13.宣言した事項も含め、現在貴社が取り組んでいる事項すべてにチェックしてください。(複数回答可)



《回答数》

	回答数
感染症予防への取組	317件
分煙への取組	305件
禁煙への取組	181件
運動への取組 (体操や運動セミナー開催、機器の設置等)	156件
メンタルヘルスへの取組 (コミュニケーションUPへの取組みも含む)	120件
食事への取組 (ウォーターサーバーの設置等も含む)	110件
その他	19件
回答なし	7件

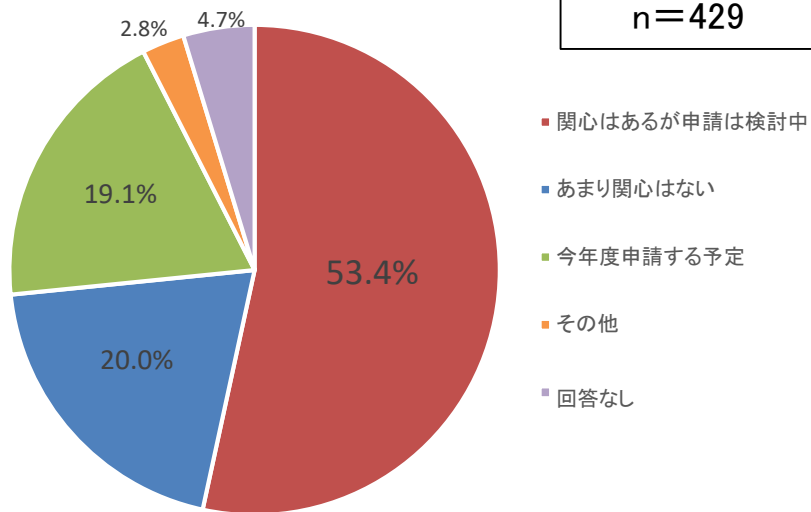
その他理由
(自由記載)
・健康情報の発信等の
ヘルスリテラシーの向
上(7件)
・血圧計の設置(4件)
等

宣言項目4 健康づくりの推進の総括

- ・回答した事業所の約7割が会社全体として取り組むことを宣言した事項について「取り組んでいる」と回答した。
しかし、約2割の事業所が「まだ取組めていない」と回答した(残り1割については回答なし)。
 - ・取組み内容については、422社より1,208件の回答をいただいております、1社あたり平均3項目の内容に取り組んでいることがわかる。
 - ・最多の取組み内容は「感染症予防への取組」となっており、新型コロナウイルスの影響ではないかと推測できる。
- 続いては、分煙・禁煙の順になっており、喫煙への関心度の高さが伺える。

7.その他 健康経営優良法人認定制度

Q14. 貴社は今後健康経営優良法人の認定を受けたいと思いますか？



《回答数と回答率》

	回答数	回答率
関心はあるが申請は検討中	229件	53.4%
あまり関心はない	86件	20.0%
今年度申請する予定	82件	19.1%
その他	12件	2.8%
回答なし	20件	4.7%

その他理由
(欄外に記入有)

- ・取得済み(10件)
- ・関連会社が取得している(1件)
- ・制度がよくわかりません(1件)

その他 健康経営優良法人認定制度の総括

- ・回答した事業所の約5割が「関心があるが検討中」、約2割が「今年度申請する予定」であり、あわせて約7割が健康経営優良法人制度に関心を持っていることがわかった。

8.その他 協会けんぽに今後期待すること

Q15.今後協会けんぽから受けてみたい健康経営実践へのサポートがあれば教えてください。(自由回答)(抜粋)

○健診に関する意見・要望

自己負担額を減らしたい(2件)
予約を優先的にとれるようにしてほしい
健診で癌が見つかったので感謝している

○健康経営優良法人に関する要望

健康経営情報交換会への参加
好事例集の提供
認定に向けたサポート

○特定保健指導に関する意見・要望

昨年度は都合により受け入れできなかった 今年度はぜひお願いしたい

○健康づくりセミナーに関する意見・要望

年2回の開催(2件)
空き時間に気軽に受けたい(2件)
リモート受講したい
来年度も実施してほしい

○検査・治療に関する促しの意見・要望

健診結果をもとにアドバイスをいただきたい
健診結果は個人情報なので、受診勧奨をすることに抵抗がある

○健康づくりに関する要望

健康レシピの提供
ポスターや資料の送付
スポーツジムの費用助成
社員に向けての健康メッセージの提供

○その他の意見・要望

健康保険委員向け研修会を年2回開催してほしい
現状のサポート内容で特に問題ない
様々な情報提供を興味深く拝見している
毎年安全衛生期間中に何らかの企画をしなければならないので、その際は協力を依頼したい
社員の健康が経営の健康。健全な経営につながっている。この先も社員の健康第一で仕事に取り組みたい

9.まとめ

●山形支部では、平成28年10月より健康宣言事業を行っているが、このたびのアンケートによって、初めて取組み状況の確認を行うことができた。

今回のアンケートは、回答していただいた約5割の事業所に基づく結果となっている。

よって、約半数の回答していない事業所については取組み状況の確認ができていないため、宣言項目について取組めていない恐れがある。

●最も注目すべきは、宣言項目3「検査・治療の促し」において、“健診結果を把握しており声がけはおこなってはいるが、その後の医療機関への受診について確認ができていない”と回答した事業所が約3割となっている点である。

インセンティブ制度項目においても、「要治療者の医療機関受診率」が全国第33位(平成30年度)となっており、山形支部として「重症化を予防するために医療機関へ受診していただくこと」が課題になっていることが分かる。

●また、健康づくりに取組むことを宣言したうえで認定を受けているにもかかわらず、約2割の事業所が「取組めていない」と回答している。

●今後は、既存の登録事業所に対し、協会から定期的なフォローができるような体制を構築する必要がある。

巻末資料

業態分類について

No	小分類	大分類	No	小分類	大分類
1	農林水産業	農業、林業	23	金融・保険業	金融業・保険業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	24	不動産業	不動産業、物品賃貸業
3	総合工事業	建設業	25	物品賃貸業	
4	職別工事業		26	学術研究機関	学術研究機関・専門・技術サービス業
5	設備工事業		27	専門・技術サービス業	
6	食料品・たばこ製造業	製造業	28	飲食店	宿泊業・飲食サービス業
7	繊維製品製造業		29	宿泊業	
8	木製品・家具等製造業		30	対個人サービス業	生活関連サービス業・娯楽業
9	紙製品製造業		31	娯楽業	
10	印刷・同関連業		32	教育・学習支援業	教育・学習支援業
11	化学工業・同類似業		33	医療業・保健衛生	医療・福祉
12	金属工業		34	社会保険・社会福祉・介護事業	
13	機械器具製造業		35	複合サービス業	複合サービス業
14	その他の製造業		36	職業紹介・労働者派遣業	サービス業
15	電気・ガス・熱供給・水道業		37	その他の対事業所サービス業	
16	情報通信業	38	修理業		
17	道路貨物運送業	運輸業・郵送業	39	廃棄物処理業	政治・経済・文化団体
18	その他の運輸業		40	政治・経済・文化団体	
19	卸売業	卸売業・小売業	41	その他のサービス業	公務
20	飲食料品以外の小売業		42	公務	
21	飲食料品小売業		99	任意継続	任意継続
22	無店舗小売業				

